

文部科学省

表13-4 文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm

1)を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表13-4-(1) 新規・拡充個別事業等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	研究大学強化促進費（新規）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。 平成25年度要求額： 10,500 百万円 平成25年度予算案額： 6,400 百万円
2	再生医療実現拠点ネットワークプログラム（拡充）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。 平成25年度要求額： 8,699 百万円 平成25年度予算案額： 0 百万円 ※独立行政法人の事業に移管
3	脳科学研究戦略推進プログラム（ブレイン・マシン・インターフェース（BMI）を用いた精神・神経疾患等の克服に向けた研究）（新規）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。 平成25年度要求額： 700 百万円 平成25年度予算案額： 732 百万円
4	脳科学研究戦略推進プログラム（霊長類モデル動物の普及体制の整備）（新規）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。 平成25年度要求額： 300 百万円 平成25年度予算案額： 300 百万円
5	南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト（新規）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。 平成25年度要求額： 602 百万円 平成25年度予算案額： 475 百万円
6	日本海地震・津波調査プロ	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。

	ジェクト（新規）	○予算への反映 評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。 平成25年度要求額： 709 百万円 平成25年度予算案額： 586 百万円
7	地域防災能力育成支援研究事業（新規）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。 平成25年度要求額： 308 百万円 平成25年度予算案額： 50 百万円

表13-4-(2) 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	子ども・子育て関連3法に伴う税制上の所要の措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○政策評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望を行った結果、要望の一部が認められ、子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた幼保連携型認定こども園の設置に係る法人間の財産承継に係る所得税の特例措置及び幼稚園併設型認可外保育施設における保育料等の消費税の非課税措置を講ずることとされた。その他の要望項目については来年度以降引き続き要望する。
2、3	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除、中小企業者等の試験研究費にかかる特例措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○政策評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望を行った結果、平成26年度末までの総額型の控除上限の引上げ（法人税額の20%→30%）等が認められた。
4	国立研究開発行政法人への寄附に係る税制措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○政策評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望を行った結果、前提となる閣議決定が凍結されることとなったため、今後の独法改革の議論を踏まえ再検討することとされた。
5	独立行政法人の制度及び組織の見直しに伴う税制上の所要の措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○平成24年9月においては、政策評価結果を踏まえ平成25年度税制改正要望を行った。なお、本要望は、平成25年1月の自民党税制調査会に提出する各部会の重点要望とされなかったことから、その後の自民党税制調査会における審議にも上がらなかった。また、当該要望の前提となる「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）」は、「平成25年度予算編成の基本方針（平成25年1月24日閣議決定）」において、当面凍結とされた。

2 事後評価

表13-4-(3) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	教育改革に関する基本的な政策の推進等	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 [新規要求・拡充要求（同額も含む）] （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方教育費及び行政の実態調査 平成25年度概算要求額：23百万円（平成25年度当初予算案額：23百万円） ・内外教育事情等調査 平成25年度概算要求額：8百万円（平成25年度当初予算案額：7百万円） ・学校教員統計調査（新規） 平成25年度概算要求額：19百万円（平成25年度当初予算案額：19百万円） <p>[廃止・縮小事業] （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査 平成25年度概算要求額：92百万円（平成25年度当初予算案額：92百万円） ・学校保健統計調査 平成25年度概算要求額：16百万円（平成25年度当初予算案額：16百万円） <p>（達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策研究機能高度化推進経費 平成25年度概算要求額：104百万円（平成25年度当初予算案額：104百万円） <p>○事務改善 （達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度後期は、10月及び1月に各研究プロジェクトについて進捗状況に関するヒアリングを行い、研究計画や研究手法等の見直しを行うなど、適切に研究が実施されるような体制を整えた。
2	生涯を通じた学習機会の拡大	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 [新規要求・拡充要求（同額も含む）] （達成目標3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専修学校の質保証・向上に関する調査研究（新規） 平成25年度概算要求額：25百万円（平成25年度当初予算案額：21百万円） ・専修学校留学生就職アシスト事業（新規） 平成25年度概算要求額：79百万円（平成25年度当初予算案額：77百万円） ・成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 平成25年度概算要求額：1,495百万円（平成25年度当初予算案額：1,103百万円） ・東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 平成25年度概算要求額：450百万円（平成25年度当初予算案額：299百万円） <p>（達成目標4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業程度認定試験等 平成25年度概算要求額：247百万円（平成25年度当初予算案額：247百万円） <p>（達成目標5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携・協働による消費者教育推進事業（新規） （消費者教育推進事業の廃止に伴う新規事業）

		<p>平成25年度概算要求額：20百万円（平成25年度当初予算案額：17百万円） （達成目標6）</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業 平成25年度概算要求額：17百万円（平成25年度当初予算案額：14百万円） <p>〔廃止・縮小事業〕 （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 放送大学学園補助 平成25年度概算要求額：7,452百万円（平成25年度当初予算案額：7,440百万円） （達成目標2） 全国生涯学習ネットワークフォーラム 平成25年度概算要求額：36百万円（平成25年度当初予算案額：32百万円） （生涯を通じた学習機会の拡大） 生涯学習施策に関する調査研究 平成25年度概算要求額：77百万円（平成25年度当初予算案額：77百万円） <p>○機構・定員への反映 （達成目標3）</p> <ul style="list-style-type: none"> 専修学校教育におけるグローバル専門人材育成に係る取組推進のために専門職1名を要求 （専門職が1名措置される予定） （達成目標5） 消費者教育推進体制の強化のために1名要求 （消費者教育推進係員が1名措置される予定） <p>○事務改善 （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度、授業評価の結果や社会の状況等を踏まえ、次年度の開講科目の内容等に反映させている。 <p>（達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> フォーラムの各分科会において、企画実施委員会委員に大学教員や学生を加え、企画段階から協働してフォーラムを実施した。これにより、大学が保有する人的資源・知的資源を活用した事例発表、パネルディスカッション及びポスターセッション等の開催が可能となった。また、主に大学施設を用いて開催したことで、経費的にも削減を図ることができた。 <p>○制度改正 （達成目標3）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月に、働きながら学ぶ社会人等の多様な学習ニーズへの対応を充実させるよう、専修学校設置基準を改正し、専修学校における単位制・通信制の教育の制度化を図った。
3	青少年の健全育成	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 〔新規要求・拡充事業（同額も含む）〕 （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年の体験活動の推進 平成25年度概算要求額：116百万円（平成25年度当初予算案額：69百万円） （達成目標2） 青少年を取り巻く有害環境対策の推進 平成25年度概算要求額：65百万円（平成25年度当初予算案額：65百万円） （達成目標3） 青少年の国際交流の推進 平成25年度概算要求額：151百万円（平成25年度当初予算案額：151百万円）

		<p>(達成目標 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書コミュニティ形成支援事業 平成25年度概算要求額：39百万円（平成25年度当初予算案額：39百万円）
4	教育機会の確保のための支援づくり	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 〔新規要求・拡充事業（同額も含む）〕</p> <p>(達成目標 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童生徒援助費補助等 平成25年度概算要求額：823百万円（平成25年度当初予算案額：823百万円） ・アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助 平成25年度概算要求額：187百万円（平成25年度当初予算案額：132百万円） <p>(達成目標 2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 平成25年度概算要求額：395,266百万円（平成25年度当初予算案額：395,016百万円） <p>(達成目標 3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る教育復興支援加配定数措置 平成25年度概算要求額：2,162百万円（平成25年度当初予算案額：2,075百万円） (うち復興特区（復興庁）：2,162百万円（平成25年度当初予算案額：2,075百万円）) <p>(達成目標 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童生徒等教育の推進 平成25年度概算要求額：99百万円（平成25年度当初予算案額：99百万円） <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地児童生徒援助費等補助金等 平成25年度概算要求額：1,459百万円（平成25年度当初予算案額：1,347百万円） <p>〔廃止・縮小事業〕</p> <p>(達成目標 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外子女教育推進体制の整備 平成25年度概算要求額：6百万円（平成25年度当初予算案額：5百万円） ・海外子女教育活動の助成 平成25年度概算要求額：118百万円（平成25年度当初予算案額：118百万円） ・在外教育施設教員派遣事業等 平成25年度概算要求額：16,561百万円（平成25年度当初予算案額：16,262百万円） <p>○事務改善 (達成目標 2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から高校生修学支援基金の取崩しの条件とした所得連動返済制度の導入について、文部科学省が主催する会議や通知等において、都道府県に対し、同制度の趣旨や必要性を説明。その結果、平成25年1月末時点で、既に導入済みが18都府県、平成24年度中の導入予定が10県となっている。 ・平成25年度より、都道府県や学校等における事務負担軽減のため、高等学校等就学支援金の受給資格認定申請の簡素化を実施。 <p>○制度改正 (達成目標 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外教育施設派遣教員の資格要件に「既婚者にあつては、原則として、配偶者を同伴すること」があることによって、教員が応募を断念することもあることから、応募しやすい環境を整え、より高い資質・能力を有する教員を確保することを目的とし、配偶者同伴の原則を撤廃。
5	義務教育に必要な教	【引き続き推進】

	職員の確保	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育費国庫負担金 平成25年度概算要求額：1,562,915百万円（平成25年度当初予算案額：1,489,947百万円） （うち復興特会（復興庁）：2,162百万円（平成25年度当初予算案額：2,075百万円））
6	大学などにおける教育研究の質の向上	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映</p> <p>（達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地（知）の拠点整備事業（新規） 平成25年度概算要求額：4,154百万円（平成25年度当初予算案額：2,283百万円） ・大学間連携共同教育推進事業 平成25年度概算要求額：3,008百万円（平成25年度当初予算案額：2,708百万円） ・障がい学生修学支援拠点形成事業（新規） 平成25年度概算要求額：440百万円（平成25年度当初予算案額：0百万円） ※本事業については、平成25年度予算への計上は見送られたところであるが、国立大学及び私立大学の基盤的経費において関連予算を措置するなど、今後必要な事業を実施していくことを検討している。 ・高度医療人養成機能強化事業 平成25年度概算要求額：10,219百万円（平成25年度当初予算案額：7,709百万円） ・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 平成25年度概算要求額：2,028百万円（平成25年度当初予算案額：2,028百万円） ・口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境整備事業 平成25年度概算要求額：25百万円（平成25年度当初予算案額：25百万円） ・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 平成25年度概算要求額：542百万円（平成25年度当初予算案額：542百万円） <p>（達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルCOEプログラム 平成25年度概算要求額：1,608百万円（平成25年度当初予算案額：1,608百万円） ・博士課程教育リーディングプログラム 平成25年度概算要求額：19,919百万円（平成25年度当初予算案額：17,772百万円） ・卓越した大学院拠点形成支援補助金 平成25年度概算要求額：14,133百万円（平成25年度当初予算案額：7,230百万円） <p>（達成目標3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の世界展開力強化事業 平成25年度概算要求額：4,448百万円（うち2,062百万円が新規） （平成25年度当初予算案額：2,813百万円（うち426百万円が新規）） <p>（達成目標5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業〔復興特会（復興庁）〕 平成25年度概算要求額：1,399百万円（平成25年度当初予算案額：1,399百万円） <p>〔廃止・縮小事業〕</p> <p>（達成目標3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 平成25年度概算要求額：2,349百万円（平成25年度当初予算案額：2,349百万円） <p>○機構・定員への反映</p> <p>（達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携教育を推進するための体制強化に伴い、企画官1名を機構要求する。（措置されない予定） ・医学教育改革の推進のための体制強化に伴い、企画官1名を機構要求する。（企画官が1名措置される予定）

		<ul style="list-style-type: none"> ・大学教育改革に係るマネジメント支援のための態勢強化に伴い、専門官1名を定員要求する。(措置されない予定) ・大学進学者学力水準向上を図る高大接続体制強化に伴い、高大接続専門官1名と高大接続係長1名を定員要求する。(高大接続専門官が1名措置される予定) ・大学病院の災害医療支援体制の強化に伴い、病院第三係長1名と病院第三係員1名を定員要求する。(措置されない予定) ・障害のある学生の修学支援体制の強化に伴い、専門官1名を定員要求する。(専門官が1名措置される予定) ・国立大学の大学改革を強力に推進する実行体制の強化に伴い、専門官1名、戦略促進係長1名、戦略促進係員1名を定員要求する。(専門官が1名、戦略促進係長が1名措置される予定) ・公立大学支援体制の強化に伴い、公立大学専門官1名の時限見直しを解除する(4年後再見直しとなる予定)
7	大学などにおける教育研究基盤の整備	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 (達成目標1) ・国立大学法人施設整備費(文教施設費) 平成25年度概算要求額:127,071百万円(平成25年度当初予算案額:58,497百万円) (うち復興特別会計(文科省)69,136百万円(12,785百万円))</p> <p>・独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 平成25年度概算要求額:3,620百万円(平成25年度当初予算案額:826百万円) (うち復興特別会計(文科省)1,792百万円(0百万円))</p> <p>○機構・定員への反映 ・大学改革に対応した国立大学法人施設の戦略的な改善整備・運用の推進のため、専門職(1名)を要求 (措置されない予定)</p>
8	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 (独)日本学生支援機構の大学等奨学金事業</p> <p>◆入学時の「安心」－経済的支援を受けられる見通しを高める－ 奨学金(無利子・有利子)の貸与人員を大幅に増員し、「予約採用」枠を拡大。</p> <p>・事業費総額 1兆1,263億円 ⇒ 1兆2,178億円(914億円増) (査定後:1兆1,982億円(719億円増))</p> <p>・貸与人員 133万9千人 ⇒ 143万9千人(9万9千人増) (査定後:135万5千人(※)⇒144万3千人(8万8千人増))</p> <p>無利子奨学金 38万3千人 ⇒ 41万9千人(3万6千人増(うち新規増2万人))</p> <p>[被災学生等1万人を含む【復興特別会計】] (査定後:39万9千人(※)⇒42万6千人(2万7千人増(うち新規増1万3千人))</p> <p>[被災学生等分を含む【復興特別会計】] 有利子奨学金 95万6千人 ⇒ 101万9千人(6万3千人増) (査定後:101万7千人(6万1千人増))</p> <p>※数字は、実数を四捨五入した値 ※平成24年度の無利子奨学金の貸与実績見込みを踏まえた見直し後の貸与人員</p> <p>◆卒業後の「安心」－貸与を受けた奨学金の返還の見通しを高める－ 平成24年度から導入した「所得連動型の無利子奨学金制度」を充実させるため、奨学金の返還額が所得に連動する本格的な「所得連動返済型奨学金制度」の構築</p>

		に向けた準備を行うなど返還者の状況に応じたきめ細やかな対応。
9	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 (達成目標1) ・私立学校施設・設備の整備の推進〔復興特会含む〕 平成25年度概算要求額：47,255百万円（平成25年度当初予算案額：18,685百万円） （うち復興特会（文科省）34,584百万円（11,000百万円）） (達成目標2) ・私立大学等経常費補助〔復興特会含む〕 平成25年度概算要求額：334,540百万円（平成25年度当初予算案額：323,732百万円） （うち復興特会（復興庁）6,517百万円（6,217百万円）） (達成目標4) ・私立学校施設の災害復旧〔復興特会（復興庁）〕 平成25年度概算要求額：2,792百万円（平成25年度当初予算案額：938百万円）</p> <p>○機構・定員への反映 (達成目標3) ・学校法人の経営指導体制の強化に伴い、経営指導第二係長1名、財務調査係員1名を定員要求する。（経営指導第二係長が1名、財務調査係員が1名措置される予定）</p> <p>○税制改正 (達成目標3) ・平成25年度税制改正において、学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見直し等を要望した。（寄附税制について長期検討課題とされた。）</p> <p>○制度改正 (達成目標3) ・学校法人会計基準の見直しに向けて、「学校法人会計基準の在り方に関する検討会」を設置し、平成25年1月に報告書を取りまとめた。</p>
10	イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 〔新規要求・拡充事業（同額を含む）〕 (達成目標1) ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（新規） 平成25年度概算要求額：1,935百万円（平成25年度当初予算案額：産学連携による国際科学イノベーション拠点（COI）の構築16,221百万円の内数） ・科学技術イノベーションによる地域活性化と国際競争力の強化（仮称）（新規） 平成25年度概算要求額：7,842百万円（「地域イノベーション戦略支援プログラム」平成25年度当初予算案額：産学連携による国際科学イノベーション拠点（COI）の構築16,221百万円の内数 ※事項の変更） ・先端融合領域イノベーション創出拠点プロジェクト 平成25年度概算要求額：7,390百万円（平成25年度当初予算案額：6,637百万円） ・大学発新産業創出拠点プロジェクト 平成25年度概算要求額：2,036百万円（平成25年度当初予算案額：2,032百万円）</p> <p>(達成目標3) ・産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト 平成25年度概算要求額：5,747百万円（平成25年度当初予算案額：3,308百万円）</p> <p>〔廃止・縮小事業〕</p>

		<p>(達成目標 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等産学官連携自立化促進プログラム <p>○機構・定員への反映 大規模産学連携研究開発拠点の構築及び研究成果の国際展開のための体制の強化のために課長補佐 1 名、係長 1 名及び専門職 1 名の計 3 名を要求（課長補佐が 1 名、係長が 1 名措置される予定）</p>
11	科学技術システム改革の先導	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 (達成目標 2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究 <p>平成25年度概算要求額：107百万円（平成25年度当初予算案額：107百万円） （平成25年7月に科学技術・学術政策研究所への改組を予定しており、平成25年度当初予算案額は科学技術政策研究所及び科学技術・学術政策研究所における「科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究」の合計額）</p> <p>(達成目標 3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界トップレベル研究拠点プログラム <p>平成25年度概算要求額：9,769百万円（平成25年度当初予算案額：9,769百万円）</p> <p>○機構・定員への反映 (達成目標 2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客観的・定量的な指標に基づく研究活動等の調査分析体制の強化のため、主任研究官 1 名を要求（主任研究官が 1 名措置される予定） <p>○税制改正 (達成目標 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度税制改正において、試験研究費の一定割合を税額控除する制度について、法人税額の20%までとなっている総額型の税額控除上限を30%へ引き上げる、研究開発税制を拡充する要望を経済産業省と共同で行った。（平成26年度末までの総額型の控除上限の引上げ（法人税額の20%→30%）等が認められた。） <p>○事務改善 (達成目標 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「府省共通研究開発管理システムの対象制度と留意点について」（平成24年1月31日府省共通研究開発管理システム運営委員会申合せ）に基づき、採択情報の速やかな登録を行うなど、運用面での改善を図った。 ・研究費の不正使用への対策として、平成24年度から新たに「ガイドラインの実施等に関する履行状況調査」を実施した。
12	原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	<p>平成25年4月に原子力規制委員会へ移管されるため、原子力規制委員会において取組方針の検討がなされる。</p>
13	学術研究の振興	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 〔新規要求・拡充事業（同額も含む）〕 (達成目標 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模学術フロンティア促進事業 <p>平成25年度概算要求額：34,366百万円（平成25年度当初予算案額：23,584百万円） (達成目標 2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業 <p>平成25年度概算要求額：240,132百万円（平成25年度当初予算案額：238,143百万円）</p>

		<p>円)</p> <p>(達成目標3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある共同研究点の整備の推進事業 <p>平成25年度概算要求額：321百万円（平成25年度当初予算案額：321百万円）</p>
14	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映</p> <p>〔新規要求・拡充事業（同額も含む）〕</p> <p>(達成目標1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳科学研究戦略推進プログラム <p>平成25年度概算要求額：3,658百万円（平成25年度当初予算案額：3,488百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新的細胞解析研究プログラム（セルイノベーション） <p>平成25年度概算要求額：852百万円（平成25年度当初予算案額：772百万円）</p> <p>(達成目標2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生医療実現拠点ネットワークプログラム <p>平成25年度概算要求額：8,699百万円（平成25年度当初予算案額：0百万円）</p> <p>※独立行政法人の事業に移管</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分子イメージング研究戦略推進プログラム <p>平成25年度概算要求額：500百万円（平成25年度当初予算案額：500百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイド医療の実現プログラム <p>平成25年度概算要求額：1,730百万円（平成25年度当初予算案額：1,430百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代がん研究戦略推進プロジェクト <p>平成25年度概算要求額：4,362百万円（平成25年度当初予算案額：3,629百万円）</p> <p>(達成目標3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症研究国際ネットワーク推進プログラム <p>平成25年度概算要求額：1,922百万円（平成25年度当初予算案額：1,719百万円）</p> <p>(達成目標5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北メディカルメガバンク計画 <p>平成25年度概算要求額：5,607百万円（平成25年度当初予算案額：4,235百万円）</p> <p>〔廃止・縮小事業〕</p> <p>(達成目標4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイエンス研究開発推進経費 <p>平成25年度概算要求額：38百万円（平成25年度当初予算案額：36百万円）</p> <p>○機構・定員への反映</p> <p>(達成目標2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分子イメージング等、医療機器研究開発推進のための体制整備対策に専門官を1名要求（措置されない予定）
15	環境分野の研究開発の重点的推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映</p> <p>〔新規要求・拡充事業（同額も含む）〕</p> <p>(達成目標1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球観測衛星システムの開発に必要な経費 <p>平成25年度概算要求額：30,947百万円（平成25年度当初予算案額：16,669百万円）</p> <p>(達成目標2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境情報統融合プログラム <p>平成25年度概算要求額：433百万円（平成25年度当初予算案額：403百万円）</p> <p>(達成目標3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応研究推進プログラム <p>平成25年度概算要求額：565百万円（平成25年度当初予算案額：561百万円）</p>

		<p>(達成目標 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動リスク情報創生プログラム <p>平成25年度概算要求額：835百万円（平成25年度当初予算案額：835百万円）</p> <p>(達成目標 6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 <p>平成25年度概算要求額：814百万円（平成25年度当初予算案額：814百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新的エネルギー研究開発拠点形成 <p>平成25年度概算要求額：1,685百万円（平成25年度当初予算案額：1,285百万円）</p> <p>○事務改善</p> <p>(達成目標 3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得られた研究成果が研究対象地域の自治体に特化した適応策策定に活用されるのみならず、地形・気候等の条件が類似するその他自治体等にも活用されるようシンポジウムを開催し、関係者に広く公開した。
16	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元素戦略プロジェクト<産学官連携型> <p>平成25年度概算要求額：136百万円（平成25年度当初予算案額：136百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> <p>平成25年度概算要求額：2,800百万円（平成25年度当初予算案額：2,256百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノテクノロジープラットフォーム <p>平成25年度概算要求額：2,700百万円（平成25年度当初予算案額：1,800百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノテクノロジーを活用した環境技術開発 <p>平成25年度概算要求額：600百万円（平成25年度当初予算案額：409百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北発 素材技術先導プロジェクト <p>平成25年度概算要求額：1,455百万円（平成25年度当初予算案額：1,355百万円）</p>
17	原子力分野の研究・開発・利用の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映</p> <p>[新規要求・拡充事業（同額も含む）]</p> <p>(達成目標 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費（（独）日本原子力研究開発機構予算の内数を含む） <p>平成25年度概算要求額：26,410百万円（平成25年度当初予算案額：16,593百万円）</p> <p>(達成目標 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発費 <p>平成25年度概算要求額：18,596百万円（平成25年度当初予算案額：15,569百万円）</p> <p>[廃止・縮小事業]</p> <p>(達成目標 3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力教育支援事業委託費（縮小） <p>平成25年度概算要求額：48百万円（平成25年度当初予算案額：48百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電源立地地域対策交付金（縮小） <p>平成25年度概算要求額：7,412百万円（平成25年度当初予算案額：7,412百万円）</p> <p>○機構・定員への反映</p> <p>(達成目標 2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重粒子線がん治療装置等の医療機器研究開発推進のため、専門官1名を要求（措置されない予定） <p>(達成目標 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力事故からの復興に向けた研究開発・人材育成業務に関する体制の強化のため、課長補佐1名、係長1名の計2名要求（課長補佐が1名、係長が1名措置

		される予定)
18	海洋分野の研究開発の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 (達成目標 1) ・南極地域観測事業に必要な経費 平成25年度概算要求額：3,917百万円 (平成25年度当初予算案額：3,892百万円) (達成目標 2、3) ・海洋資源利用促進技術開発プログラム 平成25年度概算要求額：1,142百万円 (平成25年度当初予算案額：843百万円) (達成目標 4) ・東北マリンサイエンス拠点形成事業 平成25年度概算要求額：1,768百万円 (平成25年度当初予算案額：1,503百万円) (達成目標 1、2、3、4) ・海洋分野の研究開発の推進 平成25年度概算要求額：77百万円 (平成25年度当初予算案額：76百万円)</p> <p>○機構・定員への反映 (達成目標 2) ・海洋資源調査研究能力の抜本的強化に向けた体制強化のため、専門官 1 名を概算要求の見直しにより要求 (専門官が 1 名措置される予定)</p>
19	原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施	<p>【引き続き推進】 今年度、仮払金の支払請求は行われなかった。</p>
20	生涯スポーツ社会の実現	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 〔新規要求・拡充事業 (同額も含む)〕 ・高齢者の体力づくり支援事業 平成25年度概算要求額：80百万円 (平成25年度当初予算案額：80百万円) ・若者のスポーツ参加機会拡充実践事業 (新規) 平成25年度概算要求額：100百万円 (平成25年度当初予算案額：0 百万円) ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 (復興特別会計) 平成25年度概算要求額：114百万円 (平成25年度当初予算案額：92百万円) ・健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業 平成25年度概算要求額：128百万円 (平成25年度当初予算案額：73百万円)</p> <p>〔廃止・縮小事業〕 ・総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 ・ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究</p> <p>○機構・定員への反映 ・ライフステージに応じたスポーツ活動の推進体制の強化のため、係長 1 名を要求 (措置されない予定)</p>
21	文化財の保存及び活用の充実	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 〔新規要求・拡充要求 (同額も含む)〕 達成目標 (1) ・有形文化財 (新規含む) 平成25年度概算要求額：197百万円 (平成25年度当初予算案額：148百万円) 達成目標 (2)</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)有形文化財 ・文化財保護対策の検討等(新規含む) <p>平成25年度概算要求額：128百万円(平成25年度当初予算案額：127百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国宝・重要文化財等の保存整備等(新規含む) <p>平成25年度概算要求額：20,865百万円(平成25年度当初予算案額：20,853百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財等の公開活用推進地域活性化事業 <p>平成25年度概算要求額：6,110百万円(平成25年度当初予算案額：0百万円)</p> <p>達成目標(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鑑賞・体験機会等充実のための事業推進(新規含む) <p>平成25年度概算要求額：503百万円(平成25年度当初予算案額：374百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業 <p>平成25年度概算要求額：1,316百万円(平成25年度当初予算案額：1,010百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)文化財等の公開活用推進地域活性化事業 <p>〔廃止・縮小事業〕</p> <p>達成目標(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業 <p>平成25年度概算要求額：2,680百万円(平成25年度当初予算案額：0百万円)</p> <p>○機構・定員への反映</p> <p>達成目標(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度要求事項(文化財建造物の震災対策に係る業務体制の強化1人<4年後見直し>)の見直し解除(調査官1名を要求)(調査官が1名措置<5年後見直し>される予定) ・文化財建造物の耐震対策の推進に関する業務体制の強化に調査官1名、技官1名を要求(5年時限)(調査官が1名措置<5年後再見直し>される予定) <p>達成目標(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「民族共生の象徴となる空間」における博物館の整備検討体制強化に調査官1名、係長1名、係員1名を要求(調査官が1名措置<2年後見直し>される予定)
22	日本文化の発信及び国際文化交流の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映</p> <p>(達成目標1)</p> <p>〔新規要求・拡充事業(同額も含む)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術の海外発信拠点形成事業等 <p>平成25年度概算要求額：247百万円(平成25年度当初予算案額：247百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア文化交流推進プロジェクト <p>平成25年度概算要求額：121百万円(平成25年度当初予算案額：121百万円)</p> <p>〔廃止・縮小事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代日本文学翻訳・普及事業 <p>平成25年度概算要求額：72百万円(平成25年度当初予算案額：72百万円)</p> <p>○事務改善</p> <p>(達成目標1)</p> <p>《文化交流使事業》</p> <p>平成25年度の指名者については、平成24年度内に事業委員会を開催し、文化交流使の内定を行う予定(指名自体は予算成立後)である。また、執行計画に余裕が出た場合は、年度内に複数回指名を行うことも想定している。</p> <p>《現代日本文学翻訳・普及事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、新たな作品選定は行わない。 ・翻訳未了の作品(17作品)については、平成24年度中に翻訳を完了させる。

		<ul style="list-style-type: none"> ・翻訳済みの未出版作品（86作品＋上記の17作品）について、期間を区切り出版・買上・寄贈を行う。 ・優秀な翻訳者の発掘・育成については、効果的・効率的に実施する（優れた新人翻訳者を発掘するための翻訳コンクールの課題言語を各年一言語に絞るとともに、効率的に受賞者の知名度向上を諮る措置を講ずるなど）。
23	国際交流の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 [新規要求・拡充事業（同額も含む）] （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業（新規） 平成25年度概算要求額：7,809百万円（平成25年度当初予算案額：5,225百万円） ・アジア太平洋大学交流機構拠出金（同額） 平成25年度概算要求額：2百万円（平成25年度当初予算案額：2百万円） ・交流協会（拡充） 平成25年度概算要求額：619百万円（平成25年度当初予算案額：619百万円） ・留学生交流拠点整備事業（同額） 平成25年度概算要求額：96百万円（平成25年度当初予算案額：51百万円） <p>（達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の留学促進 平成25年度概算要求額：243百万円（平成25年度当初予算案額：122百万円） ・グローバル人材育成の基盤形成事業 平成25年度概算要求額：114百万円（平成25年度当初予算案額：68百万円） <p>達成目標（3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際バカロレア事業への拠出 平成25年度概算要求額：129百万円（平成25年度当初予算案額：604百万円） <p>[廃止・縮小事業] （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入・派遣体制の改善充実等（縮小） 平成25年度概算要求額：21百万円（平成25年度当初予算案額：21百万円） ・国費外国人留学生制度（縮小） 平成25年度概算要求額：18,708百万円（平成25年度当初予算案額：18,708百万円） ・留学生の募集等の実施（縮小） 平成25年度概算要求額：28百万円（平成25年度当初予算案額：28百万円） ・フォローアップ等の実施（縮小） 平成25年度概算要求額：7百万円（平成25年度当初予算案額：7百万円） ・留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業（廃止） ・外国政府派遣留学生の予備教育への協力等（縮小） 平成25年度概算要求額：81百万円（平成25年度当初予算案額：80百万円） ・独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費（縮小） 平成25年度概算要求額：13,926百万円の内数（平成25年度当初予算案額：13,926百万円の内数） <p>（達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生交流に関する意見交換会（廃止） ・沖縄県高校生米国派遣事業（廃止） ・国際視覚障害者援護協会 <p>平成25年度概算要求額：5百万円（平成25年度当初予算案額：5百万円）</p> <p>○事務改善 （達成目標1） 「留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業」について、以下の通り運用面の改善を行った。</p> <p>（1）採用時の申請条件、審査の厳格化</p> <p>①以下の内容等を含むプログラムを優先採択</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・参加学生の到達目標、評価指標が明確化されている ・単位取得が義務化されている ・インターンシップ等との連携が適切に組み込まれている ・(受入れのみ) 日本人学生との交流が義務化されている <p>②交流実績に基づく大学推薦枠を廃止し、全て審査に基づき採択</p> <ul style="list-style-type: none"> (2) 成績・収入要件の明確化・厳格化 ・参加学生の語学能力基準や家計基準の明確化・厳格化 (3) フォローアップの厳格化 ・実施報告書の記載内容を充実 ・成果報告会を行うプログラムの優先採択や、良い活動事例等の収集・発信 <p>○制度改正 (達成目標1)</p> <p>「留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業」について以下の通り制度面の改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ、プログラム志向で支援対象の選定を行うこと、併せて、戦略的に日本人学生の海外派遣を強化するため、「日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業」として再構築。 ・3か月未満、3か月以上1年未満の区分を廃止し、1年以内の派遣・受入れとして、その期間にかかわらず優れた計画を採択。 ・大学の交流実績に基づく大学推薦枠を廃止し、全ての計画(派遣・受入れプログラム)を審査し、採択。 ・1年以内の短期派遣について、派遣地域に応じた奨学金額を導入。 ・フォローアップ体制の強化によりPDCAサイクルを確立し、継続的な事業の改善体制を構築。 ・大学のグローバル化のための体制整備事業との連携強化のため、体制整備事業に採択された大学に対する採用数の重点配分や、一体的な評価を実施。
--	--	--

